

2024年8月13日

四国電力株式会社

取締役社長 宮本 喜弘 様

松山市中央2丁目23-1 平岡ビル201

伊方原発をとめる会

事務局長 須藤昭男

避けられない巨大地震に対し、 伊方3号機を再稼働せず廃炉にすることを求める申し入れ

8月8日に日向灘で発生したマグニチュード7.1の地震を受けて、気象庁は南海トラフにかかわる初の「臨時情報」として「巨大地震注意」を発しました。

これを受けた各地の対応が報じられています。8月11日夕刻のNHK報道によれば、宇和島市の自主防災会における点検作業。同市大浦では津波に備えて避難場所に集まり防災倉庫の備蓄を確認。高知県では11日午後1時現在、19市町村57箇所で避難所が開設されたとのこと。静岡県内では、式典やイベントの中止や延期が相次いだことも報じられました。巨大地震の襲来が避けられないことへの、各地の真剣な対応です。

四国電力伊方原発3号機は定期点検で停止中ですが、「巨大地震注意」を無視することはできません。1月に発生した能登半島地震は、地滑り地帯の多い佐田岬半島で住民が避難できない事態を予見させます。橋梁やトンネルの多さも佐田岬半島は際だっており、避難路が途絶する可能性は否定できません。12箇所ある放射線防護施設のうち10施設が土砂災害警戒区域にかかっており、屋内退避候補施設71施設中66施設の一部または全部が土砂災害警戒区域にかかると報じられています。巨大地震は避けられないのであり、原発事故との複合災害となる場合の深刻さを想定せねばなりません。したがって、現在停止中の伊方原発を再稼働せず、廃炉にするべきです。

8月2日、原子力規制委員会は、原子炉直下に活断層が通る可能性があるとして、福井県にある原電・敦賀2号機の再稼働を事実上認めない審査チームの結論を了承。敦賀2号機は審査不合格となる見通しです。直近に中央構造線活断層帯が走る伊方原発も稼働させるべきではありません。さらに、伊方3号機の原子炉建屋と補助建屋の下には5本の断層線があります(2015年2月16日「敷地内断層の性状について」)。これら断層線の幾つかは海に接した途端に切れています。陸域から海域を含めた領域の三次元地下探査は全く行われておらず、このことも廃炉を求める根拠の一つです。

ついては下記の1点を申し入れます。

- (1) 巨大地震は避けられないのであり、伊方原発3号機を再稼働せず廃炉にすること。